

事務事業名		議員報酬等事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目				
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進				01	01	01	01	06
根拠法令		地方自治法203条、地方公務員等共済組合法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～ 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	議会事務局				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	金野好伸								
	係名	庶務係	電話	27-3111						
	担当者	菊池美佳	内線	242						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
毎月の議員報酬、議員期末手当の支払い。扶養控除申告書受付→年末調整→還付金の支払い。議員退職年金及び遺族年金等の申請にかかる手続と負担金の支払い。議員公務災害時の対応と手続。事業費は、議員報酬、議員共済会の負担金として支出される。 ※平成23年6月1日の地方議会議員年金制度の廃止に伴い、議員共済会の加入・脱退手続は終了。				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金				
					財源内訳	都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
				人件費	正規職員従事人数					
					延べ業務時間					
					人件費計(B)	0				
					トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
毎月の議員報酬、議員期末手当の支払い。扶養控除申告書受付→年末調整→還付金の支払い。議員退職年金及び遺族年金等の申請にかかる手続と負担金の支払い。議員公務災害時の対応と手続。※議員共済会の加入・脱退手続は終了。		ア	報酬等支出伝票処理件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。		イ	扶養控除申告書受付件数
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市議会議員		名称	
		単位	
		カ	報酬支払議員数
		キ	年末調整該当議員数
		ク	議員共済会加入者、脱退者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
議員に係る諸手続の手続きを行い、議員が安心して議会活動を行えるようにする。		名称	
		単位	
		サ	伝票事務処理所要時間
		シ	届出事務処理所要時間
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
計画的に質の高い行政運営がなされている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	150,215	151,607	140,000	140,000	140,000	140,000
		事業費計(A)	千円	150,215	151,607	140,000	140,000	140,000	140,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25	25
		人件費計(B)	千円	100	100	100	100	100	100
		トータルコスト(A)+(B)	千円	150,315	151,707	140,100	140,100	140,100	140,100
⑤活動指標	ア	件	44	44	44	44	44	44	
	イ	件	13	14	13	13	13	13	
	ウ	件	-	-	-	-	-	-	
⑥対象指標	カ	人	20	25	20	20	20	20	
	キ	人	4	2	4	4	4	4	
	ク	人	0	0	0	0	0	0	
⑦成果指標	サ	時間	100	100	100	100	100	100	
	シ	時間	50	50	50	50	50	50	
	ス		-	-	-	-	-	-	

事務事業ID	0761	事務事業名	議員報酬等事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	法律施行による。地方自治法及び地方公務員等共済組合法。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成23年6月1日に「地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律」が施行され、地方議会議員年金制度は廃止された。しかし、すでに退職年金等を受給している者についての支給は継続となったため、その費用は市で負担することとなった。 平成25年1月1日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が施行され、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税を併せて徴収することとなった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に寄せられてはいないが、この用途に対しても効率性、確実性、及び公明であることが求められると考えられる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 効率性、確実性、公明性を追求することで、真に議会活動に必要な議員としての報酬等のあり方を一層明確に判断できるようになるという点では、最終的には、自立した行政経営の確立に結びつくものと考えられる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法制度上定められており、議員職がある以上、これに伴う報酬等の支払い、年金処理は、事務局職員が担当する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は、議員職、あるいは退職者及びその遺族であるが、本来的に市職員としての事務局職員が行うべき職務であると考えられるので、適当と考えられる。ただし、制度として、年金専門の機関で一括処理するような変化があれば別である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 的確に対応できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ この事務を廃止すると、議会制度そのものの存続が不可能となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 議員報酬、共済年金負担金とも適正な額であり削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 報酬等の支払い、年金処理は、事務局職員が行うべきであり、委託等はできない。また、最小限の人数で対応しており人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 議員報酬、年金処理は法制度上定められているものであり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	議員報酬等に係る事務であり、現状どおり継続して事業を実施する。